



トピックス

2021年12月6日

オミクロンが世界を襲う：この冬は、株価の大きな変動を覚悟

ウィズコロナの代償

新型コロナウイルスが発生してから、約2年がたちました。日本を含む国々は、その完全な打倒をすでに諦め、「ウィズコロナ」を選んでいきます。そのため、ウイルスが次々に変異することは、ほぼ必然です。

「オミクロン型」の発生も、驚くべきことではありません。ただ、これに応じたワクチンが出回るのは、来春以降になりそうです。また、すでに今秋以降、デルタ型の感染が欧州などで増加しています(図表1)。よって、今は感染が抑制されている日本も、可能な限り、リモートワークなど予防策を再徹底すべきです。

金融市場は不安定に

オミクロン型には、まだ不明な点が多数あります。今後の感染実績や研究により、その感染力はデルタ型を大きく超える、と断定されるかもしれません。ただ、致死率は、デルタ型より低い可能性もあります。

それらが明確になるまでには、向こう数週間以上を要します。このため金融市場では当面、不安定な動きが増えそうです。実際、11月26日以降、米国株などは上下に大きく変動しています(図表2)。米国株についてはもともと高値警戒感があったため、今後も年末に向け、売却が一時加速するかもしれません。

これからの世界経済

市場参加者が慌てたのは、オミクロン型については、その感染力が危惧される上、既存のワクチンがあまり効かない可能性もあるためです。それらが事実だとすれば、経済予測のシナリオが怪しくなります。

これまでの基本シナリオは、デルタ型などの感染が続く中でも、ワクチンの普及やウイルスへの「慣れ」のため、世界経済の回復傾向は続くだろう、というものでした。感染や重症化を抑える既存ワクチンの効果が、オミクロン型に対しては大きく低下するのであれば、そういったシナリオを見直さねばなりません。

物価見通しも複雑に

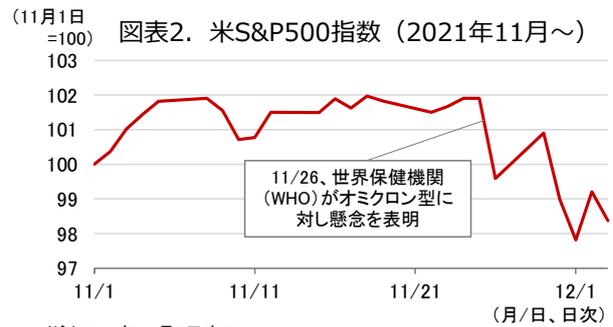
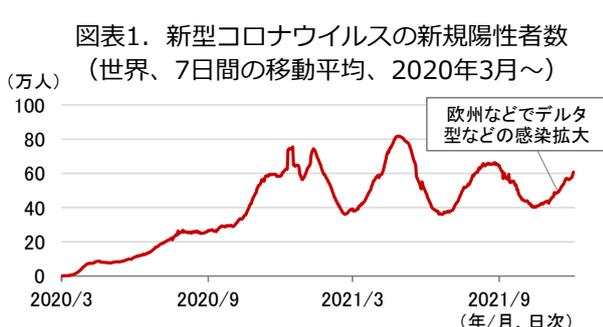
オミクロン型は、金融市場で注目されているテーマについても、見通しを複雑にします。サプライチェーン(供給網)、インフレ(物価上昇)、米欧などの金融政策、といった互いに関連するテーマのことです。

感染がアジアで拡大すれば、中国やベトナムの工場や港湾が再開鎖され、サプライチェーンが再度途絶しそうです。それは、供給制約によりインフレ率を高めます。一方、世界景気の減速懸念で原油価格が下落しており、これはインフレ率の低下要因です。どちらが優勢となるのか、現時点では何とも言えません。

株価を支える要因も

米連邦準備理事会(FRB)は今、金融引締め以前のめりです。しかし、オミクロン型の拡大で景気や物価の先行きがより不透明になれば、利上げを先送りするでしょう。そうなれば、世界株を支援します。

また、米国政府は現在、強烈的な活動制限を行わない方針です。日本政府なども、渡航規制にとどめ、変異型の新情報を待つ姿勢です。よって、この冬を耐えた後、世界経済はまた回復基調を強める、と予想されます。そして、11-12月の株価変動は行き過ぎだったと、投資家は、来春には胸をなでおろすはずですが。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。